



# IPPFシリア シリア家族計画協会

The Syrian Family Planning Association (SFPA)

事務局長: Dr. ラマ・ムアキア ( Dr. Lama Mouakea )

- 在シリアスタッフ: 650名
- ボランティア: 540名
- 無料クリニックの運営: 69施設 (過去4年で20件から急増) ※2
- モバイルクリニック: 6台 (巡回医療チーム48チーム) ※4

主な活動: 国内避難民への性と生殖の健康 (SHR) サービスの提供

- 母子保健サービス (産前検診、出産、予防接種等)
- 被災者・性暴力から逃れた女性への心理カウンセリング、法律相談
- 救急医療 (モバイルクリニック、シェルター運営)
- 女性・若年層向けマイクロファイナンス、職業訓練※小規模事業、血液検査等多様な事業を支援
- 緊急対応サービスパッケージ (MISP): 危機下でリスクが増す妊娠、出産、性暴力、HIV感染等、最低限必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスを危機発生直後から実施

SHR関連データ ※紛争状態でデータ取得困難

・ジェンダーに基づく暴力増加: 国家統計なし

SEPA支援数は2014年～2015年にかけて72%増 9万件

・児童婚: シリア国内の15歳以下の婚姻3%、18歳以下13% (2016, UNICEF) ※6

※2010年以降、UNICEF統計変化なし (データ入手困難のため)

: ヨルダンにおけるシリア難民の児童婚 (15～17歳) (UNICEF2014) ※8,9

12% (2011)、→18% (2013) →25% (2013) →32% (2014第一四半期)

- シリア移民の若年婚は金銭目的より急増・女児の安全確保を挙げる親が多い ※7
- 家族の経済的負担軽減のため女児の結婚を進めるケースもあり、離婚もあり ※9
- 地方では13歳から、都心では早くて15歳からが対象 (CARE調査) ※9
- ヨルダンだけでなく、レバノン、エジプト、トルコでもシリア難民の児童婚増 ※9
- 申請しない婚姻も多く、暴力を受けたあと家族の元に返される場合もある



International  
Planned Parenthood  
Federation

4 Newhams Row, London SE1 3UZ United Kingdom  
T +44 (0)20 7939 8200 F +44 (0)20 7939 8300  
www.ippf.org info@ippf.org

## 近年のSEPA活動

2011年シリア騒乱から緊急支援ニーズが急増。最も影響を受けたダマスカス、アレッポ、ホムスを中心にモバイルクリニックを派遣。11万人以上にサービス提供。



2012年は14万人、2013年には96万人と6倍に、2015年には237万人と年々、支援を求める女性・子供が急増している。

シリアの病院の多くは破壊され、民間の病院で稼働しているものもあるが、非常に高価であるため自宅でのリスクを伴う出産が急増している。IPPFは各国支援を受け、無料クリニックでのサービスを提供。

2011年に21件であったクリニックは2016年には69件に拡大。IS活動地域のデリゾール、ラッカなど閉鎖せざるを得ない施設もあるが、不安定なダラ地域でもクリニック運営を維持している。

モバイルクリニックで診療を行うモバイルチームは2011年にはゼロであったが、2016年には48チームを育成。やむを得ず地域を離れるスタッフもあり、人材の確保と育成も課題。

紛争の長期化に伴う経済的困難等により女性への暴力・レイプが急増している (関連サービス提供数は2011年の6,199件から2015年には9万5,217件に急増)。

難民を受け入れた先進国はシリア国内向け援助資金を削減しており、SFPAの活動を継続運営するための資金が不足している。